



2025年3月

## 制度改正の対応状況に関するアンケート調査の結果

一般財団法人建設経済研究所

建設企業の各制度改正への対応状況を把握すべく、全国の建設企業の属する施工協力会<sup>1</sup>を有するゼネコン8社の協力の下、各協力会の会員企業を対象としたアンケート調査を実施した。

調査名称	制度改正の対応状況に関するアンケート調査
調査目的	近年施行されている各制度が建設業にもたらす変化を考察するに当たって、その基礎資料として各建設企業の対応状況を把握する
対象者	ゼネコン8社の施工協力会に所属する建設会社
対象数（概数）	約8,600社
調査内容	「電子取引への対応状況」 「改正電子帳簿保存法への対応状況」 「約束手形の廃止への対応状況」 「手形等サイトの短縮への対応状況」
実施期間 <sup>2</sup>	2024年9月18日から同年10月16日
実施方式	Web回答方式
有効回答数 <sup>3</sup>	2,009件（回答率23.4% ※参考値）

<sup>1</sup> ゼネコン各社は、自社の施工に重要な役割を担う建設会社による施工協力会を組織しており、各ゼネコンの協力会にはそれぞれ多くの建設会社が属している。

<sup>2</sup> 当初、2024年9月4日～9月30日を実施期間として調査を開始したが、システムの不備により一時運用を停止、同年9月18日～10月16日を実施期間として調査を再開した。

<sup>3</sup> 複数のゼネコン協力会に所属している企業がそれぞれのゼネコン協力会からの案内に回答し、重複している場合は、回答日時の早い回答を有効としている。また、同じ法人で異なる事業所からの回答があった場合は、事業所の所在する都道府県が同じ場合を除き、1件としてカウントしている。



## 目次

### **I. 企業情報**

問1 貴社についてお答えください

(都道府県、資本金、昨年度の完成工事高、建設業許可業種、請負階層)

### **II. 電子取引への対応状況**

問2-1 元請企業、下請企業との取引に際し、導入している電子取引システムがあれば教えてください。

問2-2 電子取引を導入した業務範囲を教えてください。

問2-3 電子取引を導入したきっかけを教えてください。

問2-4 今後、電子取引を導入する予定はありますか。

問2-5 電子取引を導入していない理由を教えてください。

### **III. 各制度改正への対応状況**

#### **【改正電子帳簿保存法への対応状況】**

問3-1 2024年1月に改正された電子帳簿保存法について、貴社の対応状況を教えてください。

問3-2 電子帳簿保存法への対応予定について教えてください。

問3-3 電子帳簿保存法に対応していない理由を教えてください。

問3-4 貴社の発行する書類（見積書、注文書、契約書、請求書、領収書など）の電子化の状況について教えてください。

問3-5 紙で発行するメリット（または紙で発行する理由）があれば教えてください。

問3-6 取引先で発行され、貴社が受領する書類（見積書、注文書、契約書、請求書、領収書など）の電子化の状況について教えてください。

問3-7 紙で受領するメリット（または紙で受領する理由）があれば教えてください。

#### **【約束手形の廃止に向けた対応状況】**

問4-1 2026年に約束手形・小切手が廃止される方針であることを知っていましたか。

問4-2 紙の手形を利用している場合、今後、その利用を廃止する予定はありますか。

問4-3 紙の手形の利用を廃止する予定がない理由を教えてください。

問4-4 電子記録債権の導入状況について教えてください。

問4-5 電子記録債権を導入したきっかけを教えてください。

問4-6 電子記録債権を導入する予定がない理由を教えてください。

問4-7 手形等（電子記録債権含む）で支払う側の立場として、紙の手形が廃止となった場合に想定される貴社の資金繰りについて教えてください。

問4-8 手形等（電子記録債権含む）で受取る側の立場として、紙の手形が廃止となった場合に想定される貴社の資金繰りについて教えてください。



**【手形等サイトの短縮に向けた対応状況】**

- 問 5 - 1 手形等（電子記録債権含む）での支払におけるサイトを教えてください。
- 問 5 - 2 手形等サイト（電子記録債権含む）を 60 日以内へ変更する予定はありますか。
- 問 5 - 3 手形等サイト（電子記録債権含む）を 60 日以内へ変更する予定がない理由を教えてください。
- 問 5 - 4 手形等（電子記録債権含む）での受取におけるサイトを教えてください。



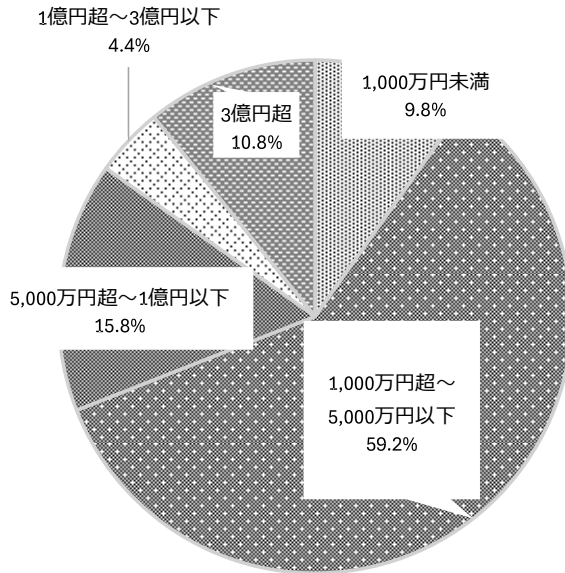
## I. 企業情報

問 1 貴社についてお答えください。

都道府県

都道府県	回答数	割合	都道府県	回答数	割合
1. 北海道	74	3.7%	25. 滋賀県	6	0.3%
2. 青森県	27	1.3%	26. 京都府	26	1.3%
3. 岩手県	21	1.0%	27. 大阪府	196	9.8%
4. 宮城県	99	4.9%	28. 兵庫県	53	2.6%
5. 秋田県	12	0.6%	29. 奈良県	3	0.1%
6. 山形県	20	1.0%	30. 和歌山県	4	0.2%
7. 福島県	27	1.3%	31. 鳥取県	2	0.1%
8. 茨城県	17	0.8%	32. 島根県	7	0.3%
9. 栃木県	29	1.4%	33. 岡山県	24	1.2%
10. 群馬県	21	1.0%	34. 広島県	107	5.3%
11. 埼玉県	44	2.2%	35. 山口県	37	1.8%
12. 千葉県	46	2.3%	36. 徳島県	25	1.2%
13. 東京都	335	16.7%	37. 香川県	35	1.7%
14. 神奈川県	75	3.7%	38. 愛媛県	47	2.3%
15. 新潟県	27	1.3%	39. 高知県	19	0.9%
16. 富山県	19	0.9%	40. 福岡県	101	5.0%
17. 石川県	20	1.0%	41. 佐賀県	7	0.3%
18. 福井県	18	0.9%	42. 長崎県	6	0.3%
19. 山梨県	5	0.2%	43. 熊本県	28	1.4%
20. 長野県	15	0.7%	44. 大分県	18	0.9%
21. 岐阜県	29	1.4%	45. 宮崎県	15	0.7%
22. 静岡県	43	2.1%	46. 鹿児島県	10	0.5%
23. 愛知県	169	8.4%	47. 沖縄県	16	0.8%
24. 三重県	25	1.2%			
			総計	2,009	100%

## 資本金



選択肢	回答数
-----	-----

個人事業主	0
-------	---

1,000万円未満	197
-----------	-----

1,000万円超～5,000万円以下	1,190
--------------------	-------

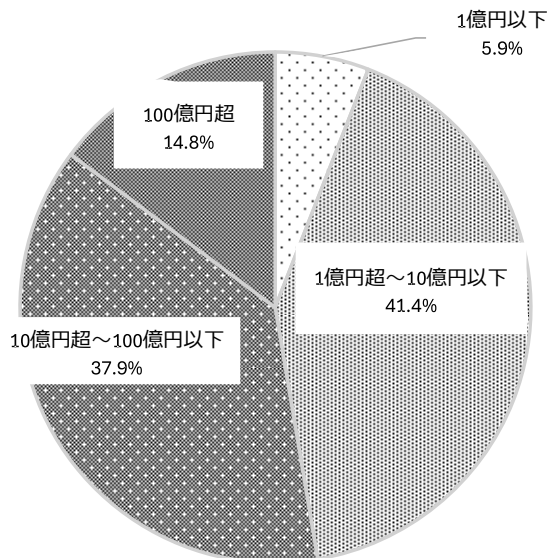
5,000万円超～1億円以下	317
----------------	-----

1億円超～3億円以下	88
------------	----

3億円超	217
------	-----

総計	2,009
----	-------

## 昨年度の完成工事高



選択肢	回答数
-----	-----

1億円以下	119
-------	-----

1億円超～10億円以下	832
-------------	-----

10億円超～100億円以下	761
---------------	-----

100億円超	297
--------	-----

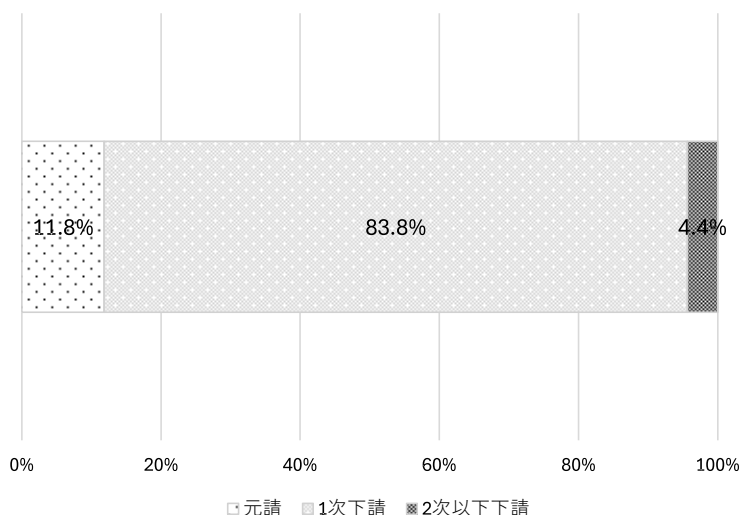
総計	2,009
----	-------



建設業許可業種（直近3年間で施工実績のある業種のみ）（複数選択可）

	回答数	割合		回答数	割合
土木工事	595	8.7%	ガラス工事	143	2.1%
建築工事	567	8.3%	塗装工事	271	4.0%
大工工事	282	4.1%	防水工事	236	3.4%
左官工事	178	2.6%	内装仕上工事	363	5.3%
とび・土工・コンクリート工事	826	12.1%	機械器具設置工事	125	1.8%
石工事	157	2.3%	熱絶縁工事	105	1.5%
屋根工事	182	2.7%	電気通信工事	74	1.1%
電気工事	237	3.5%	造園工事	75	1.1%
管工事	272	4.0%	さく井工事	25	0.4%
タイル・れんが・ブロック工事	227	3.3%	建具工事	223	3.3%
鋼構造物工事	373	5.5%	水道施設工事	159	2.3%
鉄筋工事	224	3.3%	消防施設工事	90	1.3%
ほ装工事	241	3.5%	清掃施設工事	5	0.1%
しゅんせつ工事	112	1.6%	解体工事	276	4.0%
板金工事	159	2.3%	該当なし	42	0.6%
			総計	6,844	100%

請負階層（完成工事高に占める割合が一番大きい階層を選択）

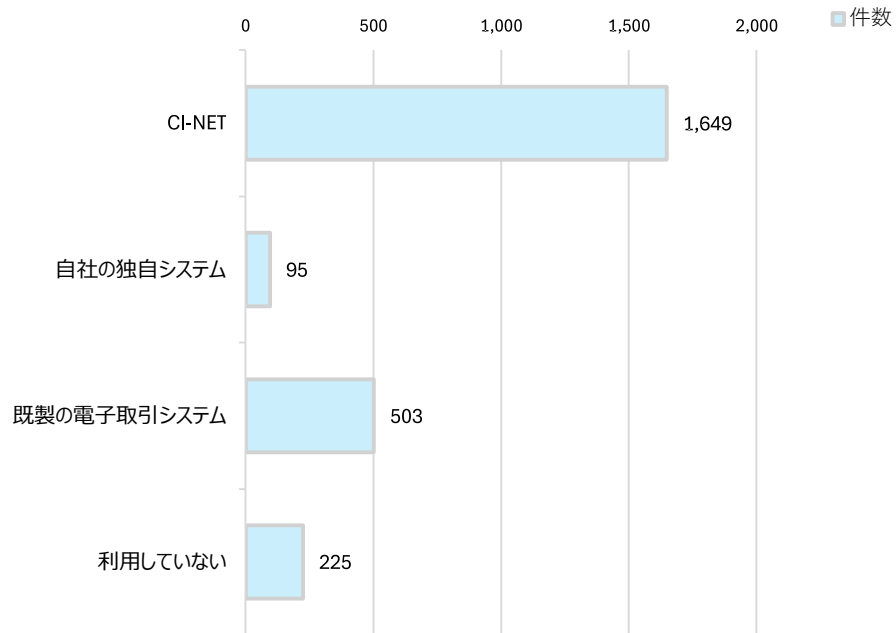


選択肢	回答数
元請	238
1次下請	1,683
2次以下下請	88
総計	2,009



## Ⅱ. 電子取引への対応状況

問 2 - 1 元請企業、下請企業との取引に際し、導入している電子取引システムがあれば教えてください。  
(複数選択可)

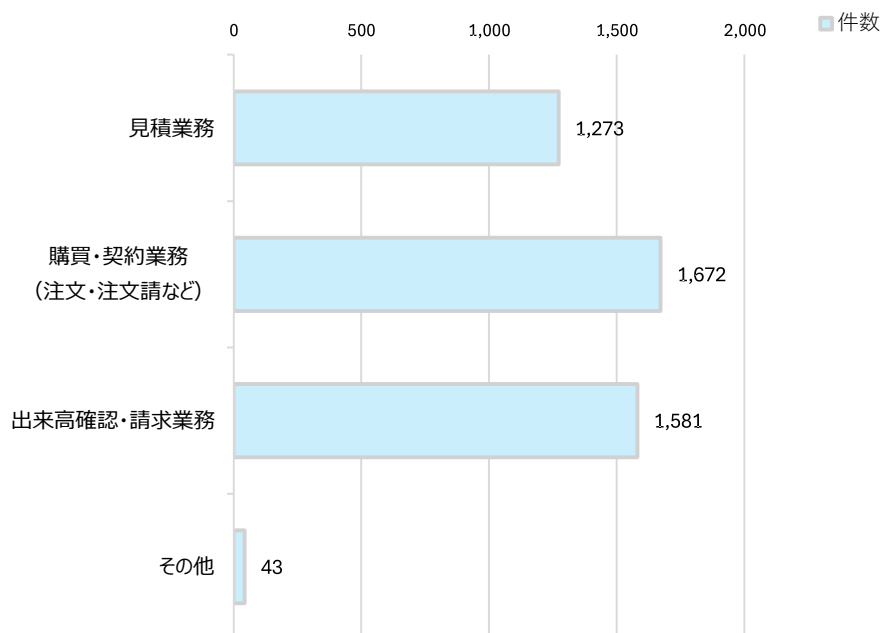


選択肢	回答数	割合
CI-NET	1,649	66.7%
自社の独自システム	95	3.8%
既製の電子取引システム	503	20.3%
利用していない	225	9.1%
総計	2,472	100%



問2-2 電子取引を導入した業務範囲を教えてください。(複数選択可)

※電子取引を導入している企業のみ回答



選択肢	回答数	割合
見積業務	1,273	27.9%
購買・契約業務 (注文・注文請など)	1,672	36.6%
出来高確認・請求業務	1,581	34.6%
その他※	43	0.9%
総計	4,569	100%

※その他意見 (一部抜粋)

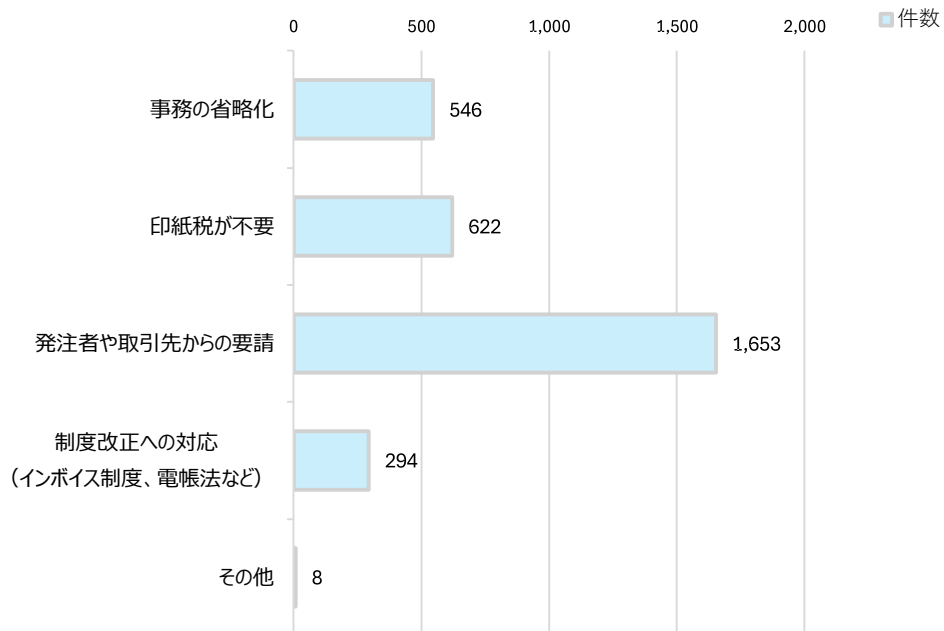
- ・立替金報告書
- ・労務安全関係書類
- ・請負基本契約書、産廃委託契約、下請基本契約 など





問 2 - 3 電子取引を導入したきっかけを教えてください。(複数回答可)

※電子取引を導入している企業のみ回答



選択肢	回答数	割合
事務の省略化	546	17.5%
印紙税が不要	622	19.9%
発注者や取引先からの要請	1,653	52.9%
制度改正への対応 (インボイス制度、電帳法など)	294	9.4%
その他※	8	0.3%
総計	3,123	100%

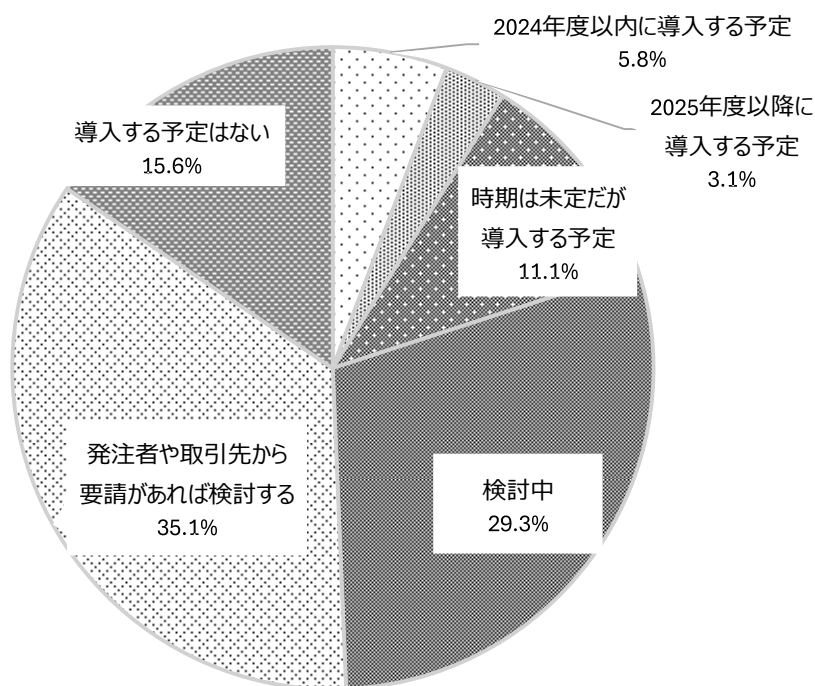
※その他意見 (一部抜粋)

・客先の都合 など



問 2 - 4 今後、電子取引を導入する予定はありますか。

※電子取引を利用していない企業のみ回答

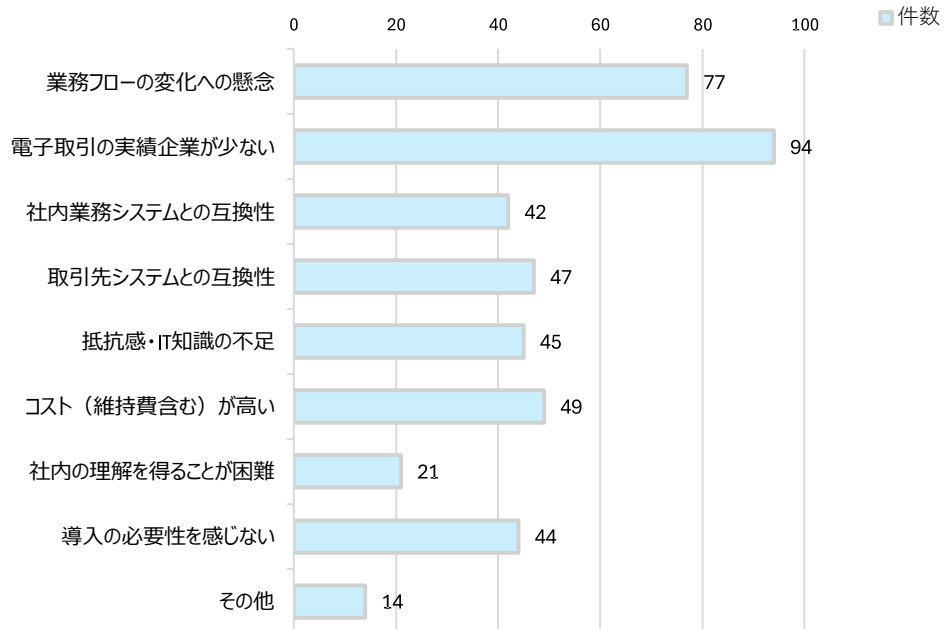


選択肢	回答数	割合
2024 年度以内に導入する予定	13	5.8%
2025 年度以降に導入する予定	7	3.1%
時期は未定だが導入する予定	25	11.1%
検討中	66	29.3%
発注者や取引先から要請があれば検討する	79	35.1%
導入する予定はない	35	15.6%
総計	225	100%



問 2 - 5 電子取引を導入していない理由を教えてください。(複数回答可)

※電子取引を利用していない企業のみ回答



選択肢	回答数	割合
業務フローの変化への懸念	77	17.8%
電子取引の実績企業が少ない	94	21.7%
社内業務システムとの互換性	42	9.7%
取引先システムとの互換性	47	10.9%
抵抗感・IT知識の不足	45	10.4%
コスト(維持費含む)が高い	49	11.3%
社内の理解を得ることが困難	21	4.8%
導入の必要性を感じない	44	10.2%
その他※	14	3.2%
総計	433	100%

※その他意見(一部抜粋)

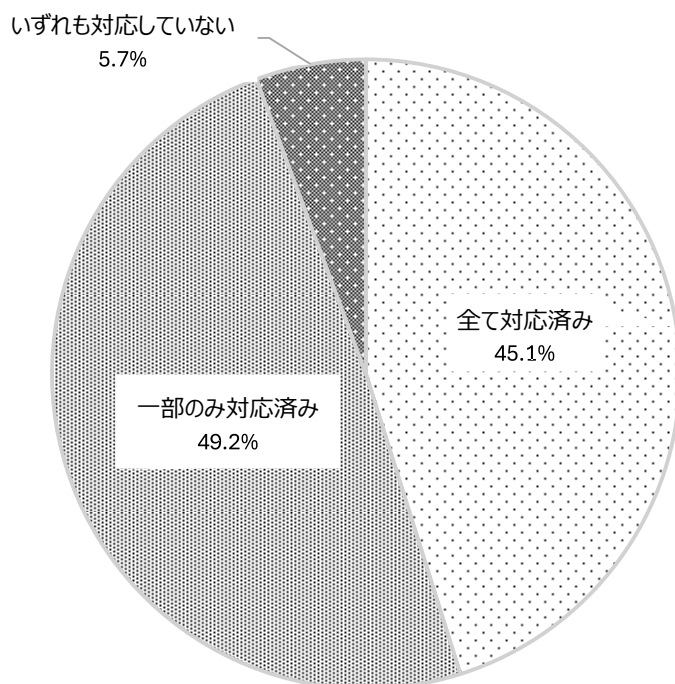
- ・利用料金が発生し利点が見つからない
- ・税務申告の電子化との絡みの為 など



### Ⅲ.各制度改正への対応状況

#### 【改正電子帳簿保存法への対応状況】

問3-1 2024年1月に改正された電子帳簿保存法について、貴社の対応状況を教えてください。<sup>4</sup>



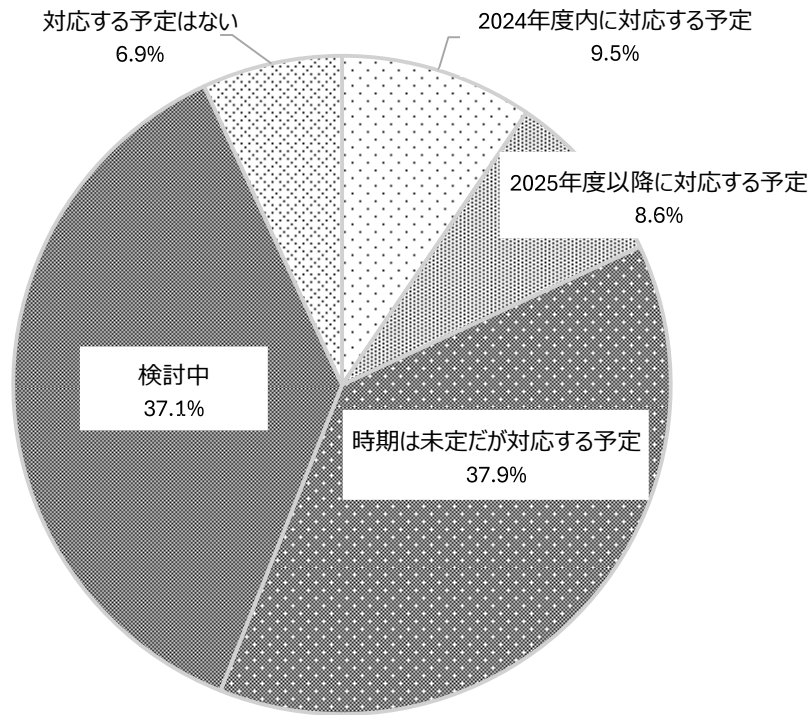
選択肢	回答数	割合
全て対応済み	907	45.1%
一部のみ対応済み	988	49.2%
いずれも対応していない	114	5.7%
総計	2,009	100%

<sup>4</sup> 実際の調査においてはより詳細な選択肢を設置しているが、本報告書においてはグラフの視認性を重視し、各選択肢を要約して表記している。



問3-2 電子帳簿保存法への対応予定について教えてください。

※電子帳簿保存法のうち、対応が義務となっている部分に対応していない企業のみ回答

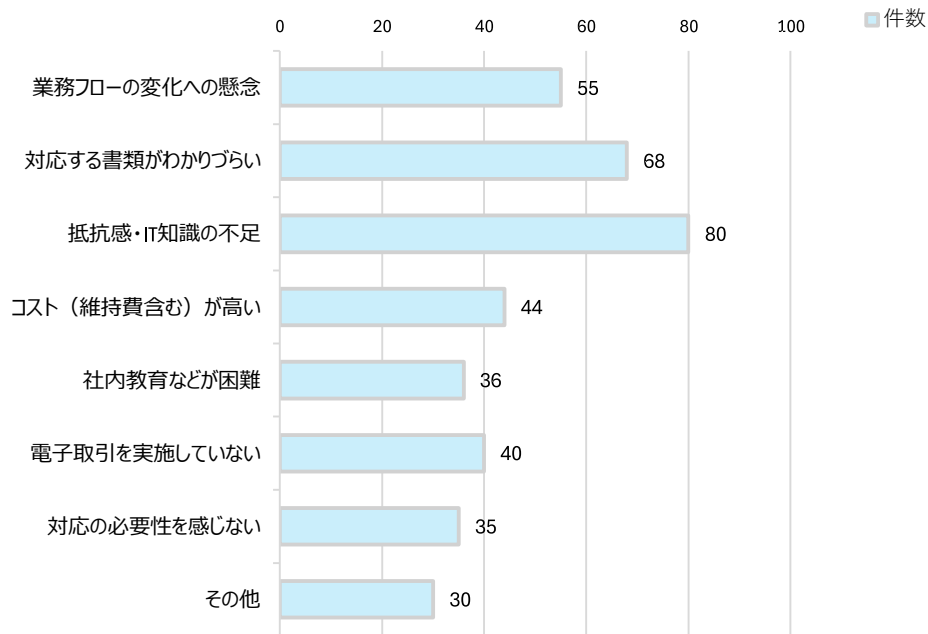


選択肢	回答数	割合
2024年度以内に対応する予定	22	9.5%
2025年度以降に対応する予定	20	8.6%
時期は未定だが対応する予定	88	37.9%
検討中	86	37.1%
対応する予定はない	16	6.9%
総計	232	100%



問3-3 電子帳簿保存法に対応していない理由を教えてください。(複数回答可)

※電子帳簿保存法のうち、対応が義務となっている部分に対応していない企業のみ回答



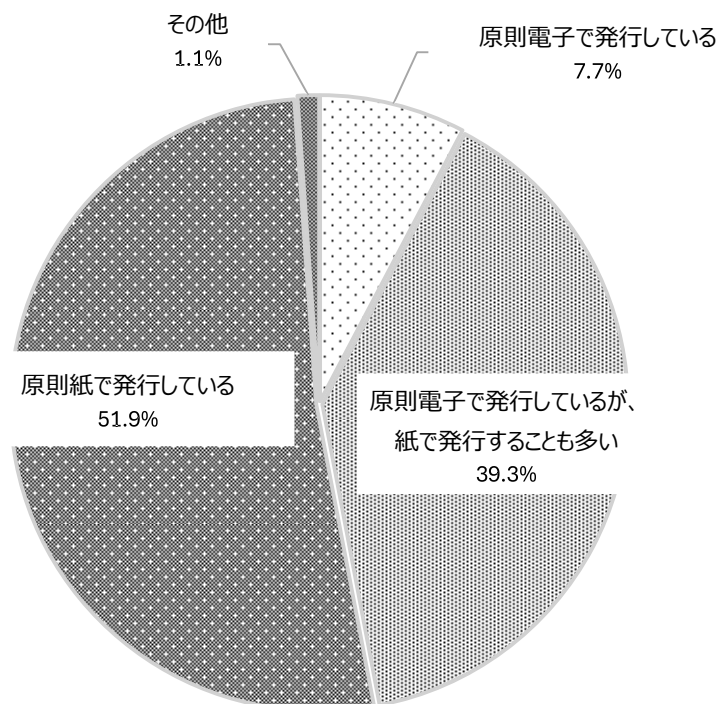
選択肢	回答数	割合
業務フローの変化への懸念	55	14.2%
対応する書類がわかりづらい	68	17.5%
抵抗感・IT知識の不足	80	20.6%
コスト(維持費含む)が高い	44	11.3%
社内教育などが困難	36	9.3%
電子取引を実施していない	40	10.3%
対応の必要性を感じない	35	9.0%
その他※	30	7.7%
総計	388	100%

※その他意見(一部抜粋)

- ・発行側は対応できているが、受領側は未着手
- ・電子と紙が混在しており、紙の比率が高いため
- ・税理士や会計事務所の指導 など



問3-4 貴社の発行する書類（見積書、注文書、契約書、請求書、領収書など）の電子化の状況について教えてください。



選択肢	回答数	割合
原則電子で発行している	155	7.7%
原則電子で発行しているが、紙で発行することも多い	789	39.3%
原則紙で発行している	1,042	51.9%
※その他	23	1.1%
総計	2,009	100%

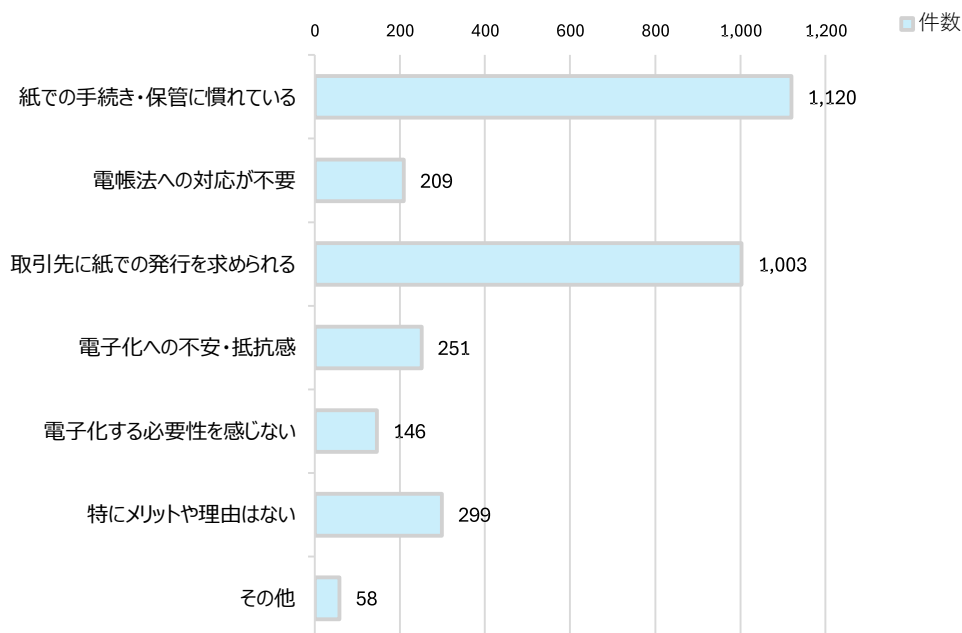
※その他意見（一部抜粋）

- ・原則紙で発行しているが、電子で発行することもある
- ・元請に対しては電子、下請けに対しては紙
- ・取引先に合わせている など



問3-5 紙で発行するメリット（または紙で発行する理由）があれば教えてください。（複数回答可）

※書類を原則紙で発行している、または紙で発行することが多い企業のみ回答



選択肢	回答数	割合
紙での手続き・保管に慣れている	1,120	36.3%
電帳法への対応が不要	209	6.8%
取引先に紙での発行を求められる	1,003	32.5%
電子化への不安・抵抗感	251	8.1%
電子化する必要性を感じない	146	4.7%
特にメリットや理由はない	299	9.7%
その他※	58	1.9%
総計	3,086	100%

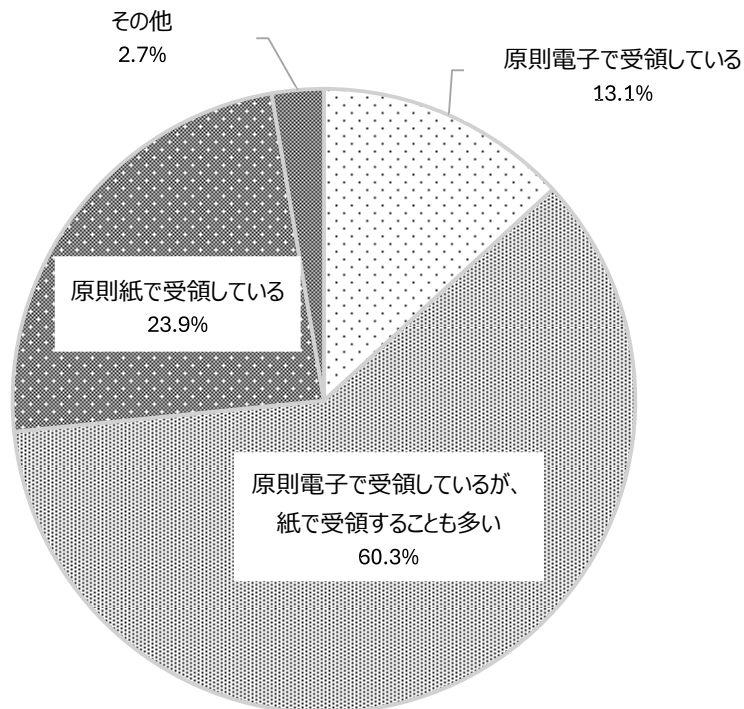
※その他意見（一部抜粋）

- ・下請け業者の高齢化に伴い、電子化するのが難しい。弊社に対応するシステムをまだ見つけられていない
- ・協力業者がシステムに入らない
- ・現場単位で電子化加入前の契約があり、切り替えを行っていないため、継続性のメリットはある
- ・手書きメモが出来る、チェックに印刷がある、ミスに気づきやすい など





問3-6 取引先で発行され、貴社が受領する書類（見積書、注文書、契約書、請求書、領収書など）の電子化の状況について教えてください。※受領した書類を貴社が電子保存しているか否かは考慮せず、取引先から渡される書類が電子か紙かでお答えください。



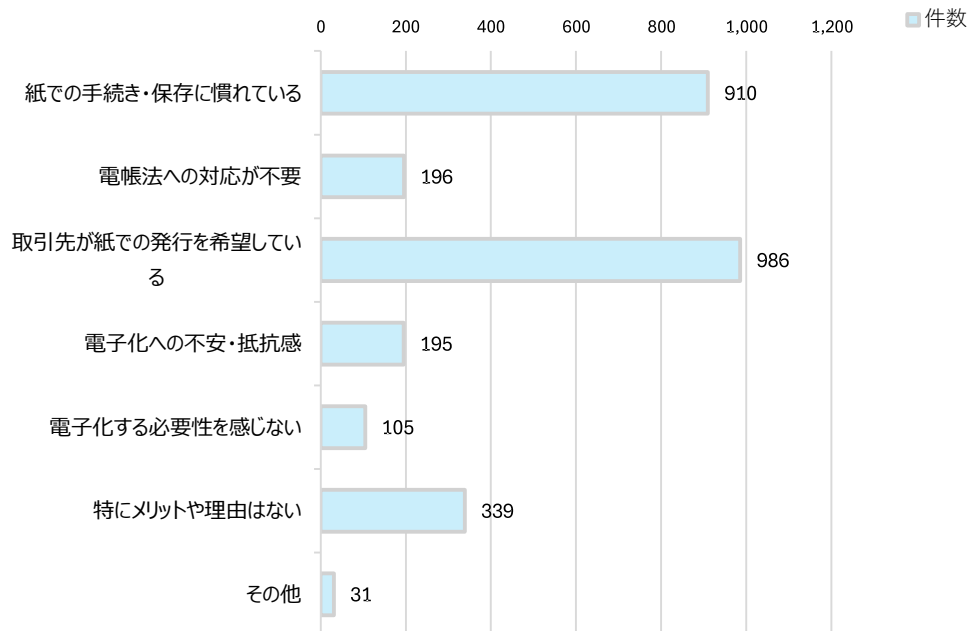
選択肢	回答数	割合
原則電子で受領している	264	13.1%
原則電子で受領しているが、紙で受領することも多い	1,211	60.3%
原則紙で受領している	480	23.9%
※その他	54	2.7%
総計	2,009	100%

※その他意見（一部抜粋）

- ・電子と紙で半々
- ・取引先に合わせている など



問3-7 紙で受領するメリット（または紙で受領する理由）があれば教えてください。（複数回答可）  
 ※書類を原則紙で受領している、または紙で受領することが多い企業のみ回答



選択肢	回答数	割合
紙での手続き・保管に慣れている	910	32.9%
電帳法への対応が不要	196	7.1%
取引先が紙での発行を希望している	986	35.7%
電子化への不安・抵抗感	195	7.1%
電子化する必要性を感じない	105	3.8%
特にメリットや理由はない	339	12.3%
その他※	31	1.1%
総計	2,762	100%

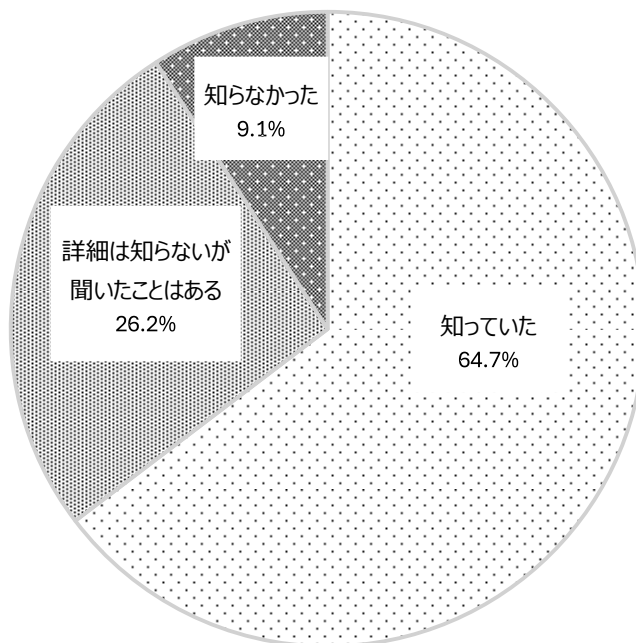
※その他意見（一部抜粋）

- ・電子取引できる取引先が少ない
- ・経営陣は紙で管理している
- ・社内体制が整備されていない など



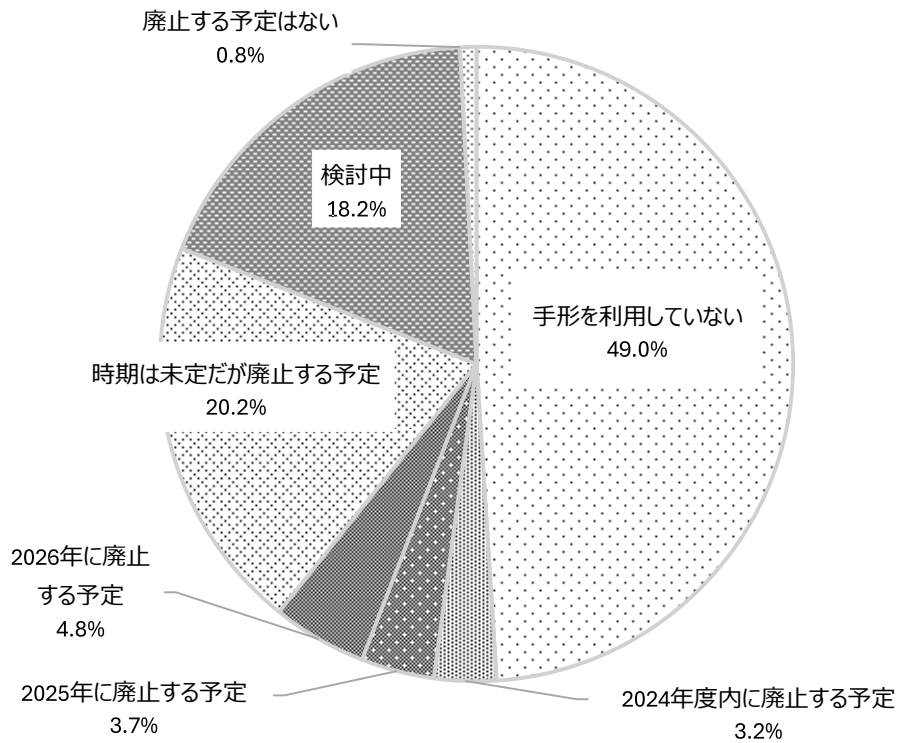
【約束手形の廃止に向けた対応状況】

問 4 - 1 2026 年に約束手形・小切手が廃止される方針であることを知っていましたか。



選択肢	回答数	割合
知っていた	1,299	64.7%
詳細は知らないが聞いたことはある	527	26.2%
知らなかった	183	9.1%
総計	2,009	100%

問 4 - 2 紙の手形を利用している場合、今後、その利用を廃止する予定はありますか。

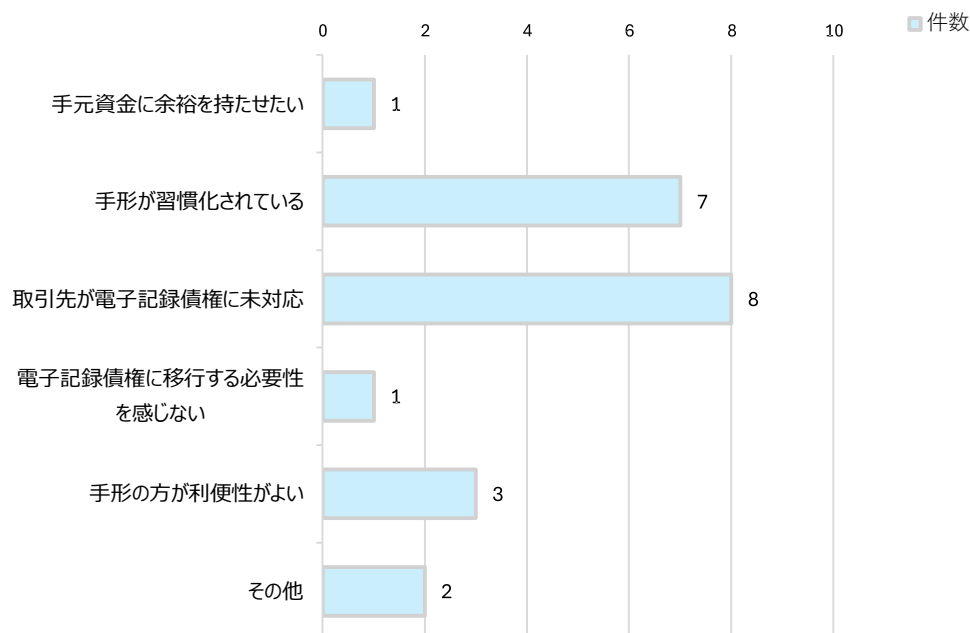


選択肢	回答数	割合
手形を利用していない	984	49.0%
2024年度内に廃止する予定	64	3.2%
2025年に廃止する予定	75	3.7%
2026年に廃止する予定	97	4.8%
時期は未定だが廃止する予定	406	20.2%
検討中	366	18.2%
廃止する予定はない	17	0.8%
総計	2,009	100%



問 4 - 3 紙の手形の利用を廃止する予定がない理由を教えてください。(複数回答可)

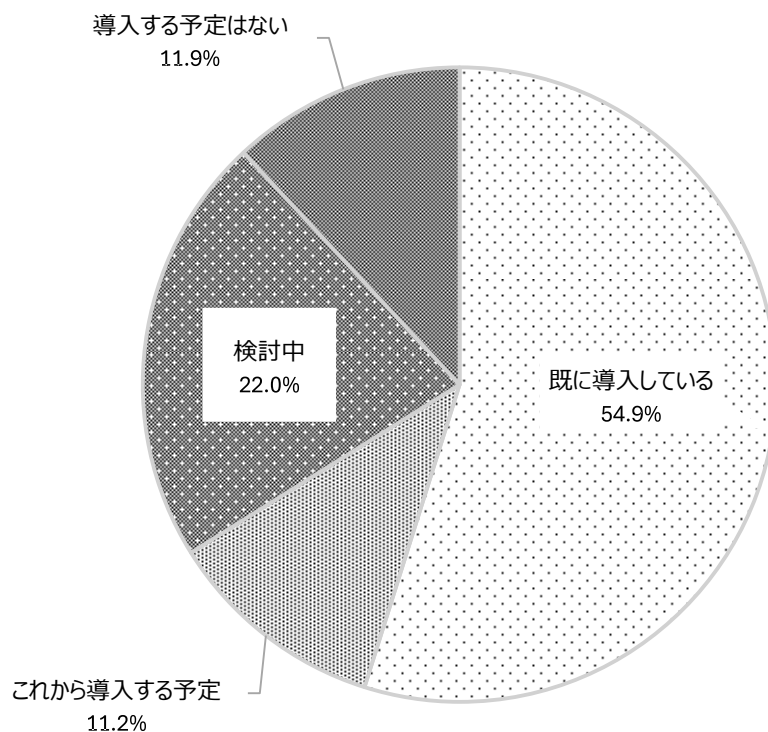
※紙の手形利用を廃止する予定がない企業のみ回答



選択肢	回答数	割合
手元資金に余裕を持たせたい	1	4.5%
手形が習慣化されている	7	31.8%
取引先が電子記録債権に対応していない	8	36.4%
電子記録債権に移行する必要性を感じない	1	4.5%
手形の方が利便性がよい	3	13.6%
その他※	2	9.1%
総計	22	100%

※理由の記述なし

問 4 - 4 電子記録債権の導入状況について教えてください。

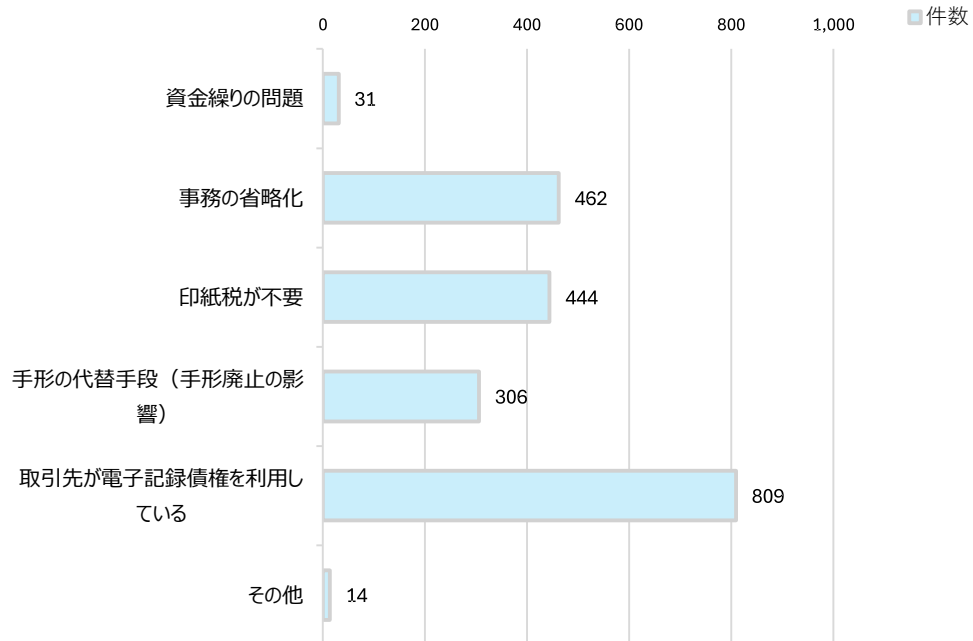


選択肢	回答数	割合
既に導入している	1,102	54.9%
これから導入する予定	226	11.2%
検討中	441	22.0%
導入する予定はない	240	11.9%
総計	2,009	100%



問 4 - 5 電子記録債権を導入したきっかけを教えてください。(複数回答可)

※電子記録債権を導入している企業のみ回答



選択肢	回答数	割合
資金繰りの問題	31	1.5%
事務の省略化	462	22.4%
印紙税が不要	444	21.5%
手形の代替手段 (手形廃止の影響)	306	14.8%
取引先が電子記録債権を利用している	809	39.2%
その他※	14	0.7%
総計	2,066	100%

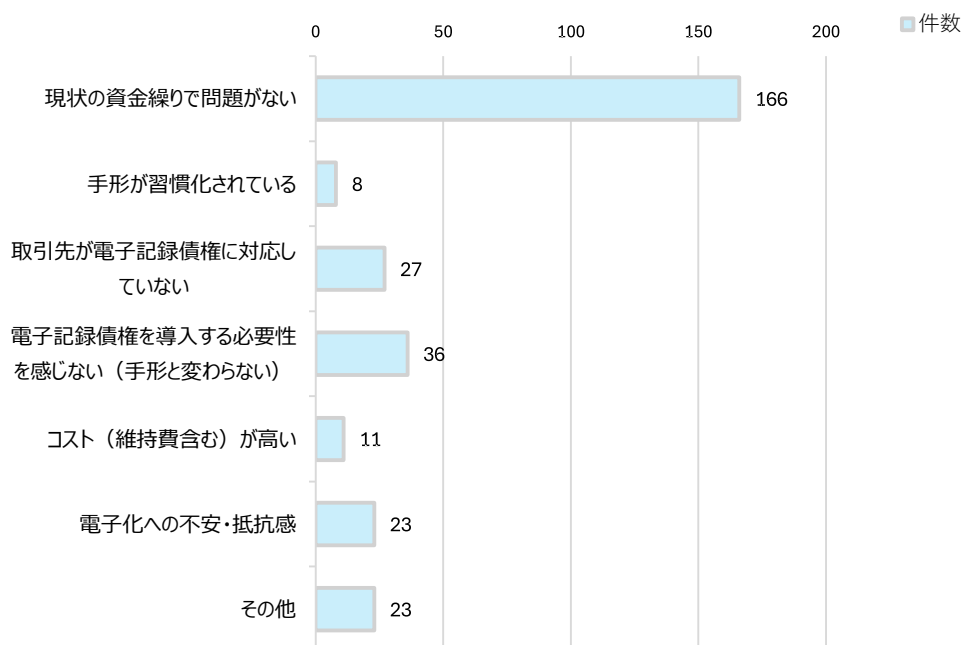
※その他意見 (一部抜粋)

- ・元請の指示
- ・金融機関の案内、営業
- ・紛失のリスクがない など



問4-6 電子記録債権を導入する予定がない理由を教えてください。(複数回答可)

※電子記録債権を導入する予定がない企業のみ回答



選択肢	回答数	割合
現状の資金繰りで問題がない	166	56.5%
手形が習慣化されている	8	2.7%
取引先が電子記録債権に対応していない	27	9.2%
電子記録債権を導入する必要性を感じない(手形と変わらない)	36	12.2%
コスト(維持費含む)が高い	11	3.7%
電子化への不安・抵抗感	23	7.8%
その他※	23	7.8%
総計	294	100%

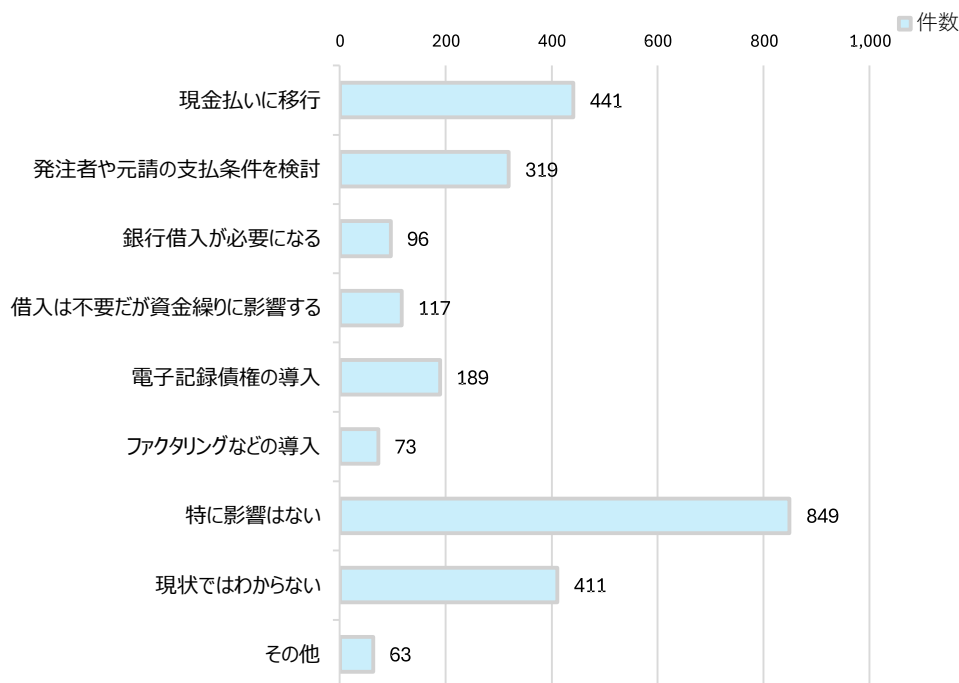
※その他意見(一部抜粋)

- ・指示があれば検討する
- ・全て現金払いのため
- ・ファクタリングを導入しているため など





問4-7 手形等（電子記録債権含む）で支払う側の立場として、紙の手形が廃止となった場合に想定される貴社の資金繰りについて教えてください。（複数回答可）



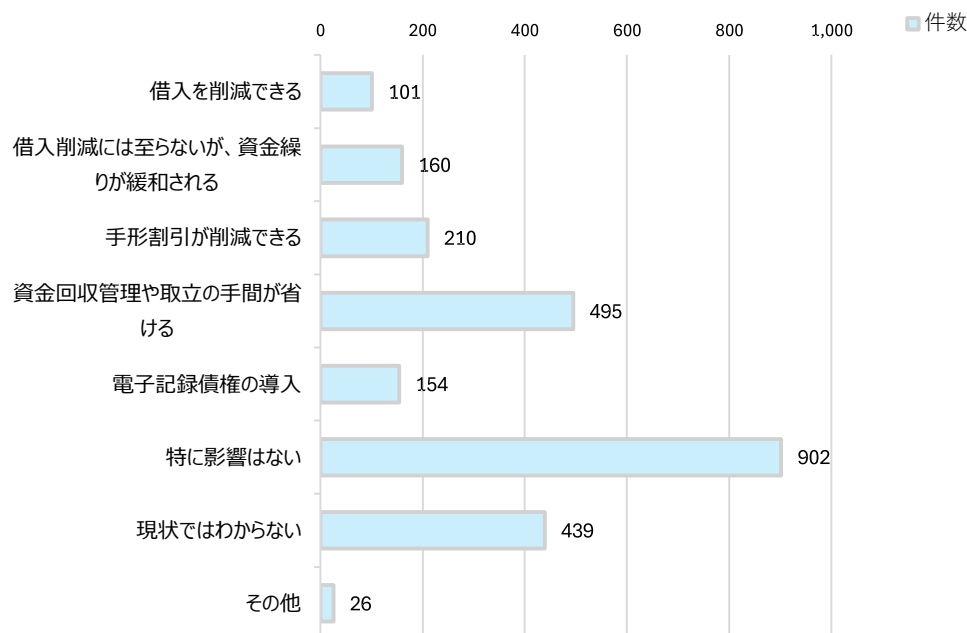
選択肢	回答数	割合
現金払いに移行	441	17.2%
発注者や元請の支払条件を検討	319	12.5%
銀行借入が必要になる	96	3.8%
借入は不要だが資金繰りに影響する	117	4.6%
電子記録債権の導入	189	7.4%
ファクタリングなどの導入	73	2.9%
特に影響はない	849	33.2%
現状ではわからない	411	16.1%
その他※	63	2.5%
総計	2,558	100%

※その他意見（一部抜粋）

- ・裏書きができなくなる
- ・取引先に電子記録債権やファクタリングの利用を依頼する必要がある など



問4-8 手形等（電子記録債権含む）で受取る側の立場として、紙の手形が廃止となった場合に想定される貴社の資金繰りについて教えてください。（複数回答可）



選択肢	回答数	割合
借入を削減できる	101	4.1%
借入削減には至らないが、資金繰りが緩和される	160	6.4%
手形割引が削減できる	210	8.4%
資金回収管理や取立の手間が省ける	495	19.9%
電子記録債権の導入	154	6.2%
特に影響はない	902	36.3%
現状ではわからない	439	17.7%
その他※	26	1.0%
総計	2,487	100%

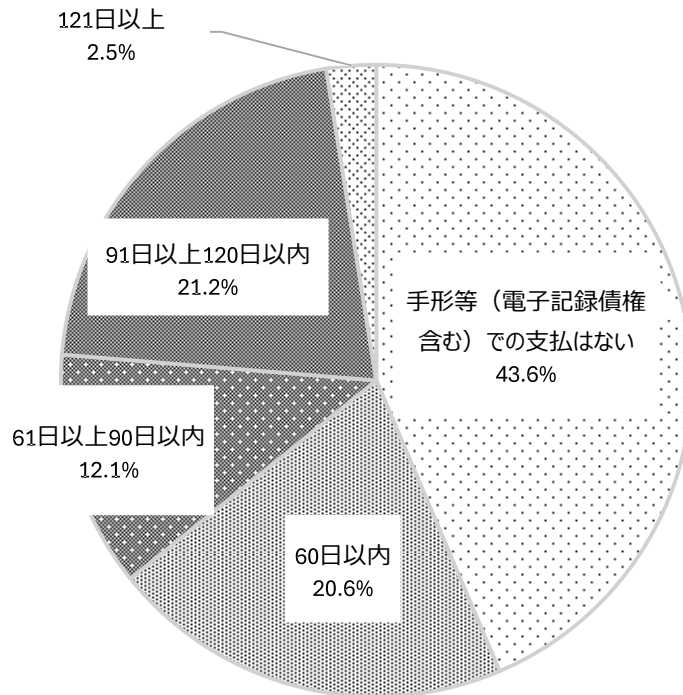
※その他意見（一部抜粋）

- ・裏書きができなくなる
- ・電子記録債権への移行に伴いサイトも短縮されたケースがあった
- ・サイトが短縮されない限り何も変わらない など



【手形等サイトの短縮に向けた対応状況】

問 5 - 1 手形等（電子記録債権含む）での支払におけるサイトを教えてください。

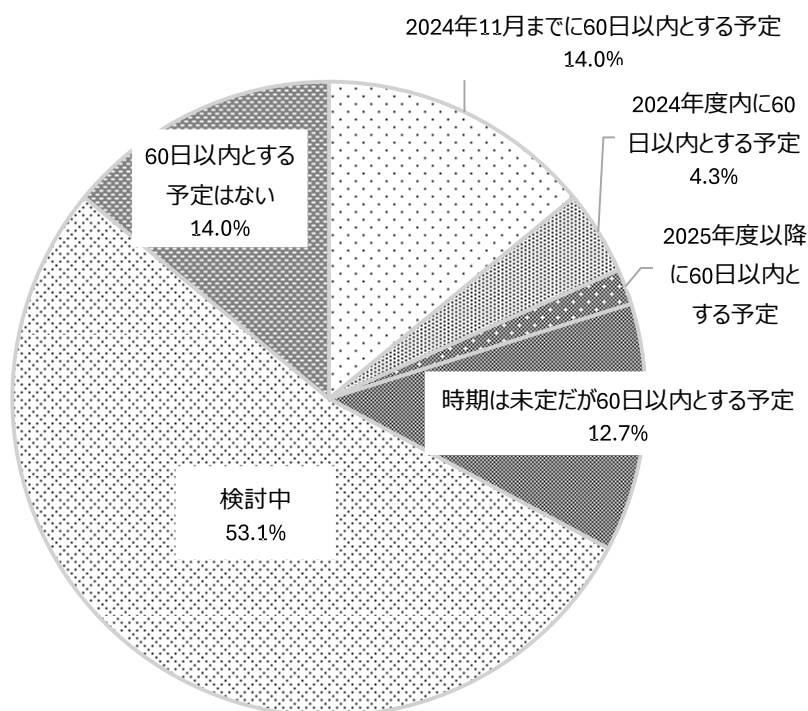


選択肢	回答数	割合
手形等（電子記録債権含む）での支払はない	876	43.6%
60日以内	414	20.6%
61日以上90日以内	243	12.1%
91日以上120日以内	425	21.2%
121日以上	51	2.5%
総計	2,009	100%



問5-2 手形等サイト（電子記録債権含む）を60日以内へ変更する予定はありますか。

※支払手形のサイトが61日以上の企業のみ回答

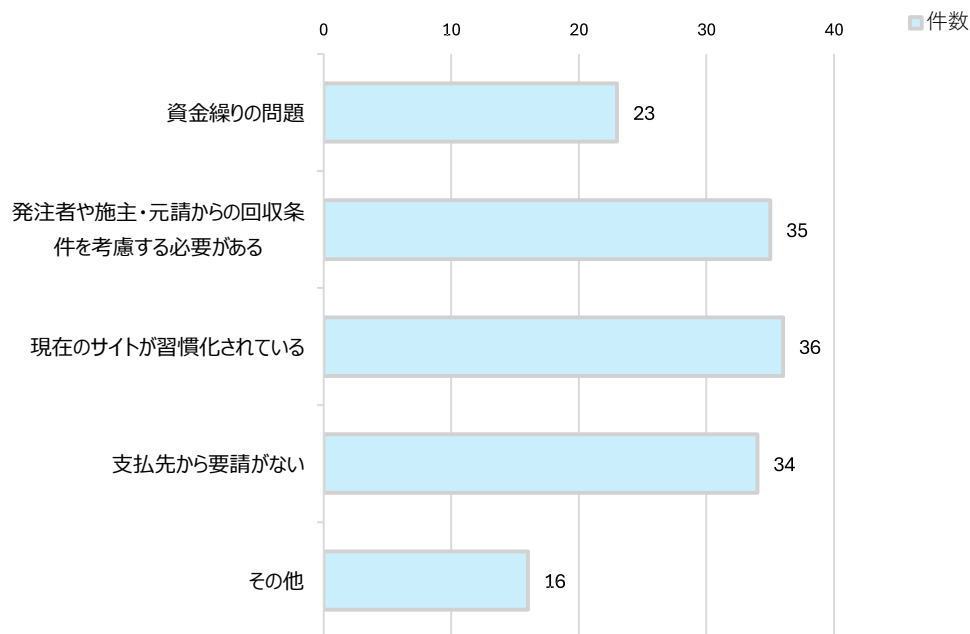


選択肢	回答数	割合
2024年11月までに60日以内とする予定	101	14.0%
2024年度内に60日以内とする予定	31	4.3%
2025年度以降に60日以内とする予定	13	1.8%
時期は未定だが60日以内とする予定	91	12.7%
検討中	382	53.1%
60日以内とする予定はない	101	14.0%
総計	719	100%



問5-3 手形等サイト（電子記録債権含む）を60日以内へ変更する予定がない理由を教えてください。（複数回答可）

※支払手形のサイトを60日以内へ変更する予定がない企業のみ回答



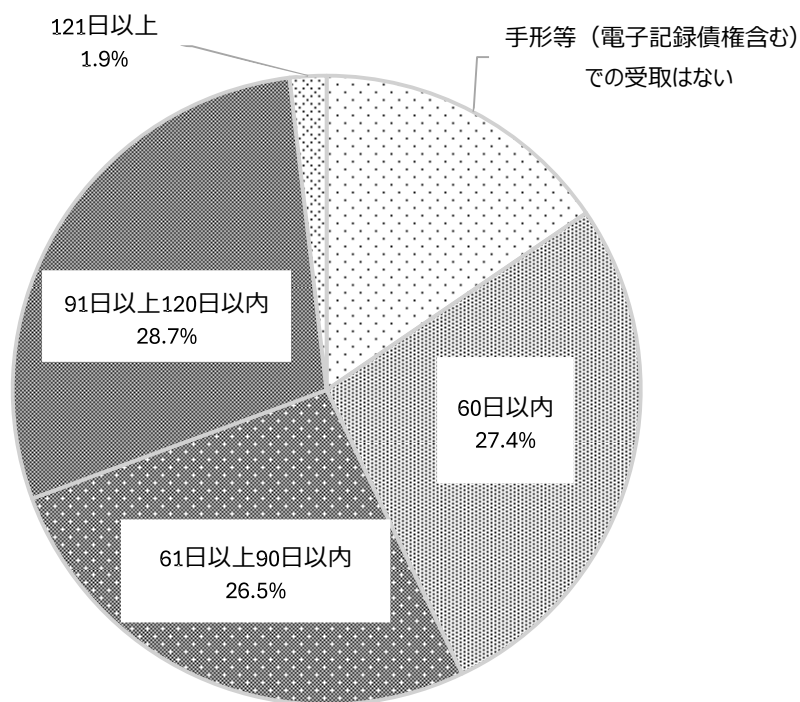
選択肢	回答数	割合
資金繰りの問題	23	16.0%
発注者や施主・元請からの回収条件を考慮する必要がある	35	24.3%
現在のサイトが習慣化されている	36	25.0%
支払先から要請がない	34	23.6%
その他※	16	11.1%
総計	144	100%

※その他意見（一部抜粋）

- ・下請けに対しては現金払いであるため
- ・材料購入が主であるため
- ・工事代金は現金払いで対応しているため など



問5-4 手形等（電子記録債権含む）での受取におけるサイトを教えてください。



選択肢	回答数	割合
手形等（電子記録債権含む）での受取はない	311	15.5%
60日以内	551	27.4%
61日以上90日以内	532	26.5%
91日以上120日以内	577	28.7%
121日以上	38	1.9%
総計	2,009	100%

以上